

V. 調査の概要

1. 公共施設のあり方について【財政管理課】

上郡町公共施設等総合管理計画の抜粋および個別施設計画の策定状況について、報告があった。令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とし、施設の更新費用見通しや、人口減少を見据えた施設保有量の縮減目標が令和13年度までに11.7%、令和33年度までに36.8%の縮減であること、また、施設分類ごとのマネジメント方針等について説明が行われた。

(主な質疑及び意見)

【問】計画があるだけで具体的な実施スケジュールや検討時期が見えない。各課からの要望を待つだけでなく、財政管理課が全体を見通してコントロールすべきではないか。

【答】個別計画がない施設については各所管課に方針を検討してもらっているのが実情である。有利な起債の情報提供など将来を見据えたコントロールは行いたい、施設の除却には交付税措置のない起債しかなく、財源確保が課題となっている。

【問】市街化調整区域などの制約を理由に売却を諦めるのではなく、解体費用の負担や土地建物セットでの値引きなど、条件を柔軟にしてでも民間へ売却・譲渡する努力をすべきではないか。

【答】売却に向けた測量・分筆に多額の費用を要すること、また用途制限により売却が困難な物件が多いのが実情だが、引き続き民間への売却の可能性を探っていく。

【意見】解体費用を見据えた基金の積立が行われておらず、計画的な運用ができていない。優先順位を明確にし、根本的な見直しに向けた議論を行うべきである。

【意見】古い施設の維持は限界にきており、次世代に負担を残さないためにも、町長の決断も含めて、計画的な統廃合を強い意思で進めていくべきである。

2. 報告、協議、上程予定案件

【財政管理課】

(1) 報告案件

①損害賠償請求訴訟後の対応について

判決確定後の町の対応として、相手方に事業活動の実態がなく、財産の回収ができていない状況である。預貯金の差し押さえや債権者破産などの強制執行手段について弁護士等に相談しているが、財産が少ない場合は配当されないリスクもあるため、引き続き相手方の動向を注視し、強制執行のタイミングを見極める方針である。

(2) 上程予定案件

【報告】 令和7年度上郡町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告の件

【議案】 令和8年度上郡町一般会計補正予算（第1号）の件

【総務課】

(1) 報告案件

①令和8年度組織機構について

令和8年5月1日現在の過去組織図や、4月からの課の統合・見直しを反映した最新の組織機構を作成した。

②定員管理計画の改定について

平成28年度からの前計画が期間満了を迎えるため、令和8年度から令和12年度までの5年間を期間とする新計画を策定した。従来の「削減基調」から人材の「確保・活用基調」へと方針を転換し、目標職員数を現状の155人から161人へと増員する。定年引き上げへの対応や、土木職・保育教諭・保健師などの専門職の確保を重点課題とし、公務員試験対策を必要としない採用試験の導入、ワークライフバランスの推進などにより人材の確保と定着を目指す。

(主な質疑及び意見)

【問】 令和6年度、7年度と退職者が多いようだが、その理由は何か。

【答】 体調不良等の個人的な理由のほか、国や県、他市町への転職が多い。また、定年延長をせずに退職を選択するケースもあった。

【問】 採用試験を複数回実施しても、応募が集まらない状況なのか。

【答】 募集はしているが現状応募は少ない。上郡町だけでなく他市町でも同様に人材流出が起きており、人材確保が厳しい状況である。

【意見】 人材を確保するためには、民間企業を見習い、内定者を卒業までの間に会計年度任用職員として採用するなど、柔軟な対応や工夫をしていくべきだ。

(2) 上程予定案件

【同意】 上郡町公平委員会委員の選任につき同意を求める件

【議案】 令和8年度上郡町一般会計補正予算の件（人件費）

【税務会計課】

(1) 上程予定案件

【承認】 専決処分したものにつき承認を求める件（上郡町税条例の一部を改正する条例制定の件）

【承認】 専決処分したものにつき承認を求める件（上郡町都市計画税条例の一部を改正する条例制定の件）

【議案】 上郡町税条例の一部を改正する条例制定の件

【生涯学習課】

(1) 報告案件

①スポーツセンター空調設備設置事業及び生涯学習支援センター空調設備改修事業について

近年の猛暑対策として、未整備のスポーツセンターへ空調設備を新設する。また、生涯学習支援センター（大ホール・ロビー）の空調は導入から 30 年が経過し不調が生じているため改修を行う。両施設は大規模自然災害時の指定避難所であるため、避難環境確保の観点からも早急な整備が必要である。本年度は実施設計業務を行い、避難所としての機能や運用費用などを考慮して、電気・ガスの熱源比較検討を実施する。

(主な質疑)

【問】空調が設置された場合、施設利用料（手数料）の見直しは行うのか。

【答】熱源や方式が決定した段階でシミュレーションを行い、1 日あたりのランニングコストを考慮したうえで使用料を算出し、改めて報告させていただく。

【問】空調設置後の光熱水費も含めて、指定管理者制度における管理料のルールを整備すべきではないか。

【答】指定管理料の中で光熱水費を負担する考え方に基づき、次回更新時からは、それらを含めた提案を求める形に内容を見直していく。

②山陽道野磨駅家跡初期駅家跡公有化事業について

令和 6・7 年度で後期駅家跡の公有化が約 94.1%完了したことを受け、令和 8 年度からは初期駅家跡指定範囲の公有化に着手する。6 月頃に地権者向け説明会を開催し、鑑定等を経て 9 月頃から個別交渉を開始する。また、買い上げ不調となっている後期駅家跡の土地についても、引き続き粘り強く交渉を継続する。

(主な質疑)

【問】敷地の中心部分にあたる土地の買い上げはいつ頃になるのか。

【答】令和 9 年度を予定している。

【問】買い取った土地全体が揃うまでの間、農地として維持管理のために耕作してもらえないか。

【答】県から目的外使用にあたると指摘されており、史跡範囲の現状変更という制約もあるため、管理耕作はできない。

(2) 上程予定案件

【議案】 令和 8 年度上郡町一般会計補正予算の件

(3) その他

①土井公民館屋根修繕について

陸屋根部分の下地劣化が著しく追加工事が必要となり、翌年度への繰越明許とされていたが、その後の追加工事が順調に推移し、3月24日に太陽光パネルの再設置も含めて修繕が完了した。

②国特別天然記念物・コウノトリの近況報告

町内の人工巣塔において、本年3月30日にコウノトリの雛2羽の孵化が確認された。5月12日には足環の装着、採血、羽毛サンプルの採取および雌雄の同定を実施した。

【企画広報課】

(1) 報告案件

①かみごおり生活応援物価高対応特別給付金給付事業の進捗状況について

令和8年3月1日を基準日とし、世帯主に口座振替を基本に、生活応援特別給付1万2,000円（0～18歳は3,000円）を支給する事業である。4月15日に通知書の発送を完了しており、公金受取口座のある世帯には5月22日、口座のない世帯のうち申請があった世帯には5月29日に支給予定である。未申請者には広報誌やケーブルテレビで毎月注意喚起を行い、8月末まで随時支給を行って、給付漏れを防ぐ。

②地方創生伴走支援制度（国の職員による自治体伴走支援）の活用について

内閣府が実施する本制度の支援対象自治体として、上郡町が兵庫県内で2例目として採択された。人口減少等の地域課題に対し、国の職員（こども家庭庁、環境省、農林水産省からの3名）がチームを組み、伴走型で支援を行う。町からは「まちづくり」「移住定住」「農林水産」の3分野を重点課題として提示しており、今後は現地訪問やオンライン協議を通じ、町の総合計画の方向性に沿った課題解決に向けた助言・支援を受けていく。

（主な質疑及び意見）

【問】先行事例の加西市では、どのような支援が行われているのか。

【答】スマートシティや官民MaaSなどデジタル化による課題解決を進めている。

【問】国の担当者の意見ばかりが先行し、町側の思惑とギャップが生じて、流されてしまう心配はないか。

【答】町の総合計画や進めようとしている方向性を最初にしっかりと提示した上で対話を行っており、上から目線ではなく共に動きやすい印象を受けている。

【意見】町として明確な方針を持った上で、国の支援を上手に活用して事業を進め

るようにしてほしい。

③地域未来交付金の採択について

令和8年度において、国の地域未来交付金に採択された。上郡町では「上郡町観光交流宿泊施設リニューアル整備事業」として申請しており、事業費の2分の1にあたる8,625万6,000円の支援が決定した。令和8年から令和10年までの3年間を事業期間とし、ピュアランド山の里を単なる宿泊施設から高付加価値の体験型宿泊施設へと転換させ、町内外へ波及効果をもたらす事業を目指す。

(主な質疑)

【問】この交付金は特定の宿泊施設以外にも、使うことができるのか。

【答】制度上は宿泊施設以外にも活用可能だが、今回、上郡町としてはピュアランド山の里の用地・施設に関する事業として申請し、採択を受けている。

④地域おこし協力隊（新規2名就任）について

令和8年4月より、新たに2名の地域おこし協力隊が就任した。落合氏（農業振興支援事業・有機農業の推進等）と崎谷氏（学校地域連携推進事業）である。令和7年度末で退任した岡部氏と阪上氏は今後も町内で活動を継続する予定であり、継続隊員2名（中川氏、堀越氏）と新規2名を合わせた計4名で今年度の活動を行う。なお、空き家活用・移住定住促進事業の隊員1名については採用に至らなかったため、8月採用に向けて6月末を締め切りとして再募集を行っている。

⑤住民問い合わせAIチャットボットのバージョンアップについて

町公式ホームページおよび公式LINEで運用している住民問い合わせ用AIチャットボットを、5月下旬から生成AIを活用したシステムへとグレードアップする。これまではあらかじめ登録された回答しかできなかったが、生成AIの導入により、登録外の質問でも町公式ホームページ内を自動検索し、的確に要約した回答を生成できるようになる。また、事業者の変更により、運用コストを月額8万円から6万円に削減予定である。

(主な質疑)

【問】外部の一般的な無料AIで調べれば済むのではないか。なぜ独自のAIに費用を払う必要があるのか。

【答】外部のAIは古い情報や他市町の間違った情報を混同して回答を生成してしまうリスクがある。上郡町に関する正確な公式情報のみを元に回答を作るため、専用の環境が必要となる。

【問】回答の元となるホームページ自体の情報が古ければ、間違った答えになるのではないか。

【答】その通りである。各担当課に対して、ホームページの情報を常に最新かつ正確に更新するよう周知していく。

【教育推進課】

(1) 報告案件

①小学校水泳指導支援事業について

小学校の水泳授業は、本年度もスポーツセンターのプールを活用し、スポーツコモンズへの委託にて実施する。日程は5月28日から10月20日で、各学年4日間（計8コマ）を予定。また、今年度から新たに6年生を対象とした「着衣泳」を実施する。着衣泳は上郡小学校・高田小学校が6月29日、山野里小学校が7月6日に行われ、保護者はギャラリースペースからの観覧が可能となる。

（主な質疑）

【問】保護者の観覧は、参観日としての扱いになるのか。

【答】通常の水泳授業は観覧できないが、今回の着衣泳については休館日のため、ギャラリースペースから見ていただく形となる。

②部活動地域展開推進事業について

国のガイドライン変更に伴い、名称を「地域移行」から「地域展開」へ変更する。令和7年度に実施した実証事業や意向調査の検証を踏まえ、新たな仕組みとして「地域クラブ」と「人材バンク」の導入を考えている。教育委員会の下に「部活動地域展開事務局（仮称）」を設置して入部受付や会費徴収などの事務を担い、指導者の負担軽減を図る。令和9年8月以降に休日の活動から開始し、令和11年度に完全実施を目標とする。

（主な質疑及び意見）

【問】人材バンクの指導者として、教職員や役場職員の副業制度を利用するとあるが、それに頼る形になるのか。

【答】あくまで副業制度も利用可能であると紹介しただけで、そこに頼る意図はない。地域の方などの人材確保のため、周知していく想定である。

【問】既存のクラブ等（営利目的）と、地域クラブが混在する場合の線引きをどうするのか。ボランティア的な報酬のみでは人材が集まらないのではないか。

【答】活動場所は学校だけでなく社会体育施設も想定している。既存団体とは切り離し、指導者個人に人材バンクへ登録していただく方針だが、詳細な制度設計は今後検討していく。

【意見】大会の引率や事故時の対応など、指導者が過剰な責任を負わなくて済むような明確な制度・責任分担の設計が必要である。

③中学校体育館空調設置事業について

夏季の猛暑深刻化に伴う平時の教育環境改善、および災害発生時の基幹避難所としての環境確保を目的とし、中学校体育館への空調設備設置に向けた実施設計業務に着手する。対象範囲はアリーナ、多目的室、剣道場、柔道場の4箇所。5

月 22 日に入札を実施し、6 月上旬に業務着手、その後現地調査や基本設計、熱源方式の比較検討へと進める予定である。

(3) その他

①アフタースクール事業について

今年度の新規事業として開始し、既存の学童クラブや放課後子ども教室と融合した一体的な活動を目指す。現在、学童クラブへの説明と実態把握を行っており、6 月下旬に子どもや保護者へニーズ調査を実施する。その結果を踏まえて 8 月の委員会で素案を示し、令和 10 年度までにモデル事業の検証を行い、令和 11 年度の全小学校での事業開始を目標に制度設計を進める。

②学校給食における有機米の利用について

本年度は学期ごとに 7 日間ずつ（計 21 日間）、給食において、有機農法で栽培されたお米を提供する。また、食育だよりの発行を通じて、旬の野菜や上郡町産の食材を知るところをテーマに、地産地消を含めた食育を推進していく。

以上、報告します。